



THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

A large, light blue grid of dots covers the central portion of the page, serving as a background for the title text.

第103期
報告書

自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

目次

● 株主のみなさまへ	1
(第103回定時株主総会招集ご通知添付書類)	
● 営業報告書	2
● 貸借対照表	18
● 損益計算書	20
● 利益処分案	21
● 会計監査人の監査報告書 謄本	22
● 監査役会の監査報告書 謄本	23
(ご参考)	
● 連結業績推移	24
● 連結貸借対照表	26
● 連結損益計算書	27
● 環境活動	28
● 株式事務のご案内	29

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第103期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

米国の通信バブルの崩壊とその後の事態の深刻化や世界的なデフレの進行などの厳しい経済環境のなかで、当社は、将来にわたって、国際市場における競争力を確保するため、昨年に引き続いて事業構造改革を行いました。この事業構造改革による事業のスリム化に加え、全社をあげて新規ビジネスの開拓およびコストダウンを推進した結果、連結営業利益は1,004億円、単独営業利益は218億円となり、大幅に損益を改善いたしました。

一方、この事業構造改革による特別損失の計上により、連結当期純損失は1,220億円、単独当期純損失は1,750億円となり、株主資本が低下し、有利子負債が増加しております。

このような状況に鑑み、早期に財務体質の健全化を図るため、当期の利益配当につきましては、誠に遺憾ながら、実施を見送らせていただくことといたしました。先に中間配当の実施を見送らせていただいたことと併わせ、株主のみなさまのご期待に反しましたことを深くお詫び申し上げます。

なお、利益配当の実施見送りを含む当期の利益処分案につきましては、定時株主総会において、株主のみなさまにお諮りさせていただきますので何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

財務体質の健全化につきましては、本業の事業収益を増加させることを第一とし、それに加え、保有する資産を有効に活用することで株主資本の充実と有利子負債の圧縮を進めてまいります。

また、昨年度末以降、国際情勢の緊迫化など

全世界的に景気の先行きに対する不透明感が高まっておりますが、IT産業は今後の超高速・大容量のネットワーク社会を支える基幹産業として、成長が期待されております。

そのなかで、今後とも事業の効率化とコストダウンを推進し、サービスおよびプラットフォーム製品の国際競争力の強化を図り、本業による収益力の回復を確実なものとしてまいります。

また、当社は、IT産業のリーダーとして、最先端かつ高性能、高信頼を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い製品、サービスによるトータルソリューションを継続的に提供するという事業方針を堅持しつつ、新しい技術や活用を実現する最先端テクノロジーからサービスに至る総合力を一層高めて、お客様のビジネスに寄与し、お客様とともに成長してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月



取締役会長 関澤 義（左側）

代表取締役社長 秋草 直之（右側）

1. 営業の概況 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 営業の経過および成果

● 全般的な概況

一昨年来の米国の通信バブルの崩壊や世界的なデフレの進行などを背景として、IT投資は総じて抑制傾向にあり、当期はIT産業にとって厳しい市場環境となりました。しかし、ITは確実に社会に浸透してきており、我々の生活にとって欠かすことのできない身近な存在となりつつあります。ネットワークが新たな社会インフラとなるなかで、IT産業は今後の超高速・大容量のネットワーク社会を支える基幹産業として成長が期待されております。

当期におきましては、世界的なデフレの進行などを背景として個人消費の伸び悩みや株式市況の低迷が続ぎ、経済環境は厳しい状態で推移いたしました。また国際情勢の緊迫により、全世界的に景気の先行きに対する不透明感が高まりました。

IT産業につきましては、ITサービス市場は比較的堅調であったものの、ハードウェア市場においては企業のIT投資の抑制傾向に加え、国際的な価格競争が激しくなりました。中でも通信市場におきましては前年からの設備投資抑制に加え、米国の通信事業者の経営破綻や業績悪化などにより一層厳しさを増しました。

当社はこのような厳しい経営環境のもと、ソフトウェア、サービスによる事業の高付加価値化を推進する一方、国際市場において将来にわたって競争力を確保するため、通信システム事業を中心に前期に続いて構造改革を実施いたしました。また、全社をあげて業務

の効率化に取り組み、コストの削減を行いました。

当期の業績につきましては、大規模なシステム統合案件が一巡したことにより、システムインテグレーションサービスやサーバなどの売上が減少したことに加え、北米の通信市場向けの光伝送システムを中心に通信機器の売上が大幅に減少いたしました。電子デバイスにつきましては、半導体の売上は増加いたしました。LCD(液晶ディスプレイ)事業を分社化したことに伴い、ビジネス全体の売上は減少いたしました。また前期にデスクトップパソコン向け小型磁気ディスク装置ビジネスから撤退したことの影響などにより、全体での売上高は2兆6,950億円(前期比11.2%減)と大幅に減少いたしました。

損益につきましては、これまで実施してまいりました大規模な構造改革による事業のスリム化およびコスト削減により、営業利益は218億円(前期は546億円の営業損失)、経常利益は30億円(同815億円の経常損失)となり、売上の大幅な減少にもかかわらず利益を確保いたしました。しかしながら、国際市場における競争力確保のための事業構造改善費用、ソフトウェア・サービスビジネスへの事業構造転換に伴う米国子会社株式の評価損、小型磁気ディスク装置の不具合対策費用を特別損失として計上したことにより、当期損失は1,750億円(同2,651億円の当期損失)となりました。

● ビジネス別の概況

ソフトウェア・サービスビジネス

ソフトウェア・サービスビジネスの売上高は1兆256億円(前期比4.9%減)となりました。

ソフトウェア・サービスビジネスでは、IT市場の成長が鈍化するなかで売上と収益を維持・拡大するため、IT化の進む医療や官公庁・自治体を含む公共分野向けの拡販や安定的な売上の見込めるアウトソーシングサービスの拡大を図りました。またパッケージソリューション、EJB^{*1}部品化技術の利用によりソフトウェア開発の効率化によるコストダウンを進めてまいりました。

お客様のIT投資が大規模基幹システムの構築から個別業務システムへ移行してきており、これらの施策のもと、業務効率化等に貢献するSCM^{*2}、ERP^{*3}等の各種ソリューションサービスの売上が増加いたしました。

一方、大規模基幹システムを開発するシステムインテグレーションサービスは公共分野向けの売上は伸びたものの、金融機関の統合再編需要の一巡、通信事業会社を中心とした企業の投資抑制の影響を受け、売上が減少い

たしました。

また、インフラサービスにおいては、お客様のシステム開発・運用を当社のデータセンターやお客様の施設内で受託するアウトソーシングサービスおよび企業向けネットワークサービスが、IT投資コストの削減などのお客様のニーズに合致し、売上が増加いたしました。

お客様によるIT投資判断の基準は厳しくなっているため、これまでの施策に加え、システム構築に関する企画・コンサルティングから構築後の運用・保守までを含めたシステムのライフサイクル全体にわたるサービスの提供やシステムの総合窓口の役割を果たす「お客様担当SE」の強化を進めており、これらのサービスを通じてお客様のニーズに添えていくとともにビジネスの拡大にもつなげてまいります。

* 1 EJB : Java言語でプログラム部品を作成し、それらをつなぎ合わせてアプリケーションソフトを構築することのできるJavaBeansにサーバ側の処理に必要な機能を追加したもので、これを利用することで、特定のOS、データベースシステム、アプリケーションサーバに依存しない企業システムを効率的に開発できるようになる。

* 2 SCM : 企業活動の管理手法の一つ。ITを利用して、部品調達から生産・物流・販売まで一連のビジネスプロセスのつながりを総合的に管理することによって、余分な在庫などを削減し、コストを引き下げる効果がある。

* 3 ERP : 「企業資源計画」の略。経営資源の有効活用の観点から、財務会計・人事などの管理業務、在庫管理などの生産業務、物流などの販売業務など企業が蓄積する情報を統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のこと。



医療システムを利用した診察風景

プラットフォームビジネス

プラットフォームビジネスの売上高は1兆4,354億円（前期比16.6%減）となりました。

パソコンは、国内市場全体的出荷台数が前年を下回り価格競争が激しくなるなか、個人向けを中心として売上が比較的堅調だったほか、携帯電話の売上が好調でした。

一方、北米を中心とした通信事業会社の深刻な投資抑制が続き、光通信ネットワークインフラを構成する光伝送システムの売上が半減したほか、国内においては第三世代（3G）携帯電話基地局・交換機等のモバイルシステムの売上が減少いたしました。

また、大規模基幹システムを構成する大型サーバ、ストレージシステムの売上が、金融機関の統合再編需要の一巡により大きく減少したことに加え、収益性の悪化していたデスクトップパソコン向け小型磁気ディスク装置ビジネスからの撤退も売上減少の一因となりました。

プラットフォームビジネスでは、通信システム事業を中心として依然厳しい市場環境に

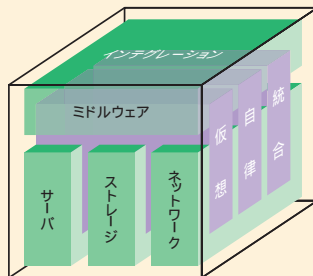
あり、売上が伸びないなかでも利益を確保できる体質に転換するため、通信システム事業およびプリント板事業の国内製造工場を中心として事業構造改革を実施し、工場の縮小、人員規模の見直し等により事業をスリム化いたしました。

さらに大型プリンタ事業を売却し、通信システム事業においては今後の成長が見込まれるIPネットワークおよび3Gモバイルシステムへ注力するなど事業の集中を進めました。また、携帯電話分野をはじめとする各分野での技術提携を進めており、これらの施策により事業収益構造の改善が進んでおります。

加えて、米国インテル社との提携による高性能Linuxサーバの開発、さらに、TRIOLEコンセプトのもとにコンピュータ、ストレージ、ソフトウェア技術とネットワーク技術の融合を進め、システム構築が容易で信頼性の高い情報システムを提供し、高度化する顧客ニーズに応えるとともに売上の拡大を図ってまいります。

富士通のIT基盤 TRIOLE

TRIOLEとは、
社会・企業活動に要求される
「ビジネスの成長・拡大」・
「スピーディーな業務構築」・
「システムの安定運用とTCO削減」
を実現する
富士通のIT基盤です。



富士通は、TRIOLEの基に「自律」・「仮想」・「統合」というコア技術を用いたサーバ・ストレージ・ネットワーク・ミドルウェア製品と、それらのインテグレートにより、情報システムの三つの要件、システムトータル最適化を実現してまいります。

電子デバイスビジネス

電子デバイスビジネスの売上高は2,339億円（前期比0.7%減）となりました。

半導体事業は、平成13年度後半の厳しい市場環境を脱し、在庫調整が進んだため出荷数量、売上とも前期と比べ増加しましたが、平成14年6月にLCD事業を製造子会社である(株)米子富士通に統合したことにより電子デバイスビジネス全体の売上は減少いたしました。

演算処理や機器の制御を行うロジックICは北米を中心とする通信インフラ向けの売上が減少しましたが、携帯電話向け、デジタルAV機器向けを中心に売上が増加いたしました。

また、フラッシュメモリは価格の下落が続きましたが、携帯電話向けが好調で出荷数量が増加したため、売上が増加いたしました。

市況変動の激しい電子デバイスビジネスでは、売上の変動にかかわらず利益を確保できる体質に転換するため、製造ラインの効率化およびLCD事業の分社化による半導体事業への集中を進めました。

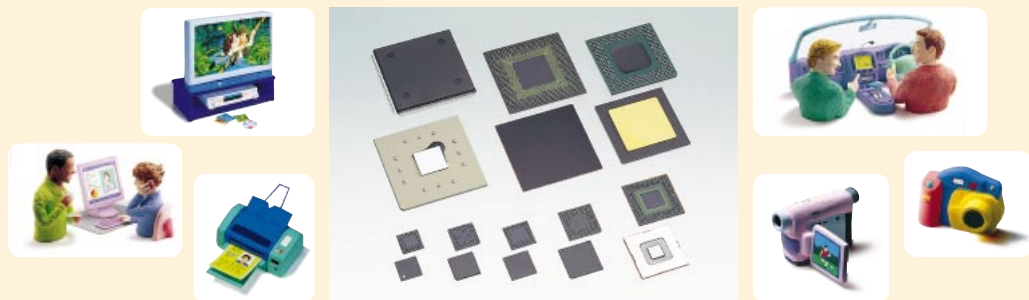
さらにフラッシュメモリ事業における米国

・当社の半導体は、様々な製品に使用されています。

AMD社との合併事業を強化することで事業の効率化とロジックICへの一層の集中を進めます。

ロジックICでは、開発を完了した90ナノメートルCMOS技術*などの先端技術により自社の高性能サーバ等の市場競争力を支えるとともに、当社が強みとするデジタルAV機器、携帯電話等のモバイル機器、自動車向け半導体に経営資源を集中し、売上の拡大と利益体質への転換を進めてまいります。

*90ナノメートルCMOS技術：半導体の高速化、低消費電力化、高集積化のために半導体素子を微細に加工する技術。10ナノメートル（nm）は1億分の1メートル。



● 研究開発の状況

ネットワーク社会の発展において重要な役割を担うサービスやコンピュータ、通信システムをはじめ、これらを支える電子デバイスまで様々な先端技術の研究開発を推進いたしました。

ソフトウェア・サービス

電子行政や電子商取引が社会に浸透し、セキュリティの高いシステムが求められるなかで、セキュリティ確保に不可欠な個人認証技術の開発を進めました。特に指紋、声紋、顔、手のひらなどの特徴から個人を識別するバイオメトリックス認証技術の研究を進め、この技術とICカードを併用した個人認証技術を開発いたしました。この技術により電子行政システム等の利用者は個人情報システム内のサーバに登録することなく利用者の端末で認証を済ませることができるため、個人情報の保護と本人確認によるセキュリティの確保を両立させることが可能となります。

プラットフォーム

次世代サーバ技術として企業内の複数のコンピュータを一体として機能させ、利用者がコンピュータの状態や性能を意識することなく、必要なときに必要なリソースを用いて大規模な計算を分散実行させるグリッド技術を実用化いたしました。大型サーバやオフィスで業務に使用されている各パソコンを常に監視・制御し、計算を割当てて処理させるグリッドミドルウェアGRIP（Grid Innovation Platform）の開発により実現いたしました。企業のIT投資コストの削減ニーズが高まるなか、この技術により製造業や金融業などの大規模な計算を必要とする分野では、企業内のリソースを有効に活用することが可能となります。

電子デバイス

今後の成長が見込まれ、当社も注力している第三世代携帯電話基地局向けに窒化ガリウムを用いた高出力増幅器を開発いたしました。従来の増幅器の動作可能電圧は、基地局のシステム電源電圧より低く電圧変換回路を必要としたため、電力損失によりシステムの効率が低下する問題がありました。増幅器に高電圧に耐えることのできる窒化ガリウムを使用することにより電力損失が少なく、システム効率の高い基地局を実現することが可能となります。

● 設備投資の状況

当期におきましては、厳しい経営環境を勘案して減価償却費の範囲内で、成長分野に集中し、510億円の設備投資を行いました。

ソフトウェア・サービス関係では、アウトソーシング設備およびネットワーク基盤設備を増強いたしました。

プラットフォーム関係では、UNIXサーバ、グローバルサーバ等の基幹システム製品およびLinuxサーバ等の開発設備のほかIPシステム、モバイルシステム等の開発・検証設備の増強等を行いました。

電子デバイス関係では、最先端ロジックIC量産設備の構築等を行いました。

● 資金調達の状況

資金調達につきましては、社債償還、借入金返済およびソフトウェア・サービスビジネスを中心とした成長分野への投融資資金等に充当するため、平成14年5月に円貨建転換社債型新株予約権付社債2,500億円を発行いたしました。

●連結決算の状況

当期におきましては、アウトソーシングサービスの売上が増加したほか、携帯電話や半導体、LCD、PDP（プラズマディスプレイパネル）の売上が増加しましたが、国内外の通信事業会社の投資抑制が続ぎ、光通信ネットワークインフラを構成する光伝送システムや化合物半導体の売上が大幅に減少いたしました。さらに金融機関の統合再編に伴う大規模システム需要の一巡により、システムインテグレーションサービスやシステムを構成する大型サーバ、ストレージシステム等のプラットフォーム製品の売上が減少しました。この結果、連結売上高は4兆6,175億円（前年比7.8%減）となりました。

営業損益につきましては、製造設備や人員規模の見直しなどの事業構造改革による事業のスリム化、製品・サービスの開発効率化などによるコストダウンを行った結果、国内子会社のほか、ソフトウェア・サービスビジネスの海外子会社でも利益体質への転換が進み、1,004億円の営業利益（前年度は744億円の営業損失）となり、経常利益は123億円（同1,571億円の経常損失）となりました。

また、将来にわたって競争力を確保するため、事業構造改革を実施し、製造設備および人員規模の見直しを行ったことにより、1,514億円の特別損失を計上いたしました。このほか小型磁気ディスク装置の不具合に関する対策費用や投資有価証券等評価損を計上したことにより、当期純損益は、1,220億円の当期純損失（同3,825億円の当期純損失）となりました。

(2)会社が対処すべき課題

過去2年間にわたる事業構造改革による収益構造改善の結果、営業利益につきましては、前期から大幅に改善いたしました。今後、下記の課題に取り組むことにより、「お客様起点経営」を追求し、事業収益体質の強化をさらに進め、財務体質の改善を図ってまいります。

1. 事業収益体質の強化

高い収益を確保しているソフトウェア・サービスビジネスにつきましては、アプリケーションの開発生産性向上への取り組みを一層加速し収益性を向上するとともに、医療、製造/流通大手、市町村統合等の成長市場や、CRM、ERP、E-learning、モバイルといった成長分野へパワーシフトを行い、ビジネスの拡大を図ってまいります。また、組織的にも、営業とSEが一体となり、お客様への対応のスピードアップを図るとともに、お客様担当SE制度などの導入により、長期的視点に立ってお客様の競争力強化を実現するソリューションを提供してまいります。

プラットフォームビジネスにつきましては、全社的に最新の3次元CADなどを活用し、開発期間短縮、品質向上、部品共通化を図るとともに、各工場でのオペレーション改善を最重要課題として取り組み、製品開発力、コスト競争力を高めてまいります。また、情報と通信の組織的統合も一層進め、ネットワークを中心としたユビキタス*の時代をリードできるフォーメーションの実現に努めてまいります。

電子デバイスビジネスは、ロジックICを軸とし、情報家電や携帯端末など成長性の高い市場に経営資源を集中することで、収益体質の強化を図ってまいります。また、サーバ、

ネットワーク製品等、ITシステムの競争力強化のために、CMOS最先端テクノロジーの開発を進めてまいります。

2. 財務体質の改善

財務体質につきましては、キャッシュフローを重視する経営により、早期に体質の改善を図ってまいります。本業の事業収益を伸ばすことを第一に目指し、それに加え、保有する資産を有効に活用することで株主資本の充実と有利子負債の圧縮を進め、財務体質の健全化を図ってまいります。

3. その他の課題

当社は、高い信頼性を提供することを最優先課題の一つとしており、業務のすべての段階での製品およびサービスの品質向上を実現してまいります。

また、ネットワーク化が進むなかで、個人情報および企業情報の保護やネットワーク・セキュリティを強化する必要性が一層高まっています。当社においては、お客様のセキュリティを高める製品やサービスの提供を拡充するとともに、社内におきましても情報管理や社内システムの強化、教育の実施など、先端IT企業としての積極的な取り組みを継続してまいります。

これらの課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、豊かで活力のあるネットワーク社会作りに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう自己革新を一層図ってまいります。

*ユビキタス：いつでも、どこでも、誰でもアクセスが可能なネットワーク環境。

(3)業績および財産の状況の推移

区 分	平成11年度 (第100期)	平成12年度 (第101期)	平成13年度 (第102期)	平成14年度 (当期)
売上高 (億円)	32,512	33,822	30,344	26,950
ソフトウェア・サービス	9,280	10,256	10,786	10,256
プラットフォーム	20,356	19,884	17,202	14,354
電子デバイス	2,875	3,681	2,355	2,339
営業利益 (億円)	538	1,002	546	218
経常利益 (億円)	158	1,074	815	30
当期利益 (億円)	136	466	2,651	1,750
1株当たり当期利益 (円)	7.06	23.70	133.74	87.48
総資産 (億円)	33,804	34,439	31,785	29,262
純資産 (億円)	11,600	12,242	9,596	7,711
1株当たり純資産 (円)	590.99	619.20	479.40	385.49

(注1)「1株当たり当期利益」は、期中平均株式数に基づき算出しております。

(注2)「1株当たり純資産」は、期末発行済株式数に基づき算出しております。

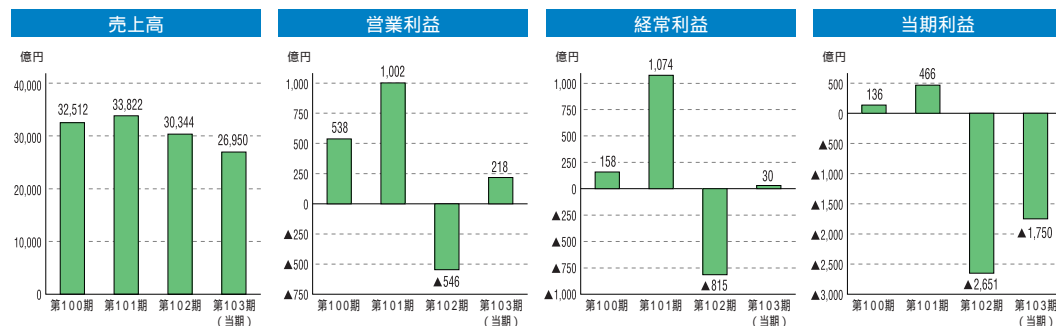
(注3)当期から「1株当たり当期利益」、「1株当たり純資産」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(注4)当期に行った事業区分の見直しに伴い、過年度のセグメント別の数値を組替えて表示しております。

(注5)第101期におきましては、ソフトウェア・サービスビジネス、UNIXサーバおよびパーソナルコンピュータなどの売上は増加いたしました。年度後半の米国経済の減速を背景とした企業の設備投資抑制や在庫調整の影響により、売上高は微増にとどまりました。経常利益および当期利益は、電子デバイスの収益性向上に加え、全社的な営業費用の圧縮に努めたことにより増加いたしました。

(注6)第102期におきましては、ソフトウェア・サービスビジネス、大型サーバおよび3Gモバイルシステムなどの売上は増加いたしました。電子デバイス製品全般、北米向け光伝送システムおよびパソコンの売上の減少、さらにデスクトップパソコン向け小型磁気ディスク装置ビジネスからの撤退などにより、売上高は減少いたしました。損益につきましては、売上の減少に加え光伝送システムおよび電子デバイス製品全般にわたる価格の下落により収益性が悪化したため、営業損失、経常損失を計上し、さらに徹底した事業構造改革を行った結果、当期損失は2,651億円となりました。

(注7)当期におきましては、ソリューションサービスや携帯電話、半導体の売上が増加しましたが、金融機関の需要一巡によりシステムインテグレーションサービス、大型サーバやストレージシステムなどの大規模システム向け製品の売上が減少したほか、通信事業会社向けの光伝送システムや3Gモバイルシステムの売上が減少いたしました。損益につきましては、事業構造改革による固定費の削減が進み、218億円の営業利益となりました。保有有価証券の売却により特別利益を計上しましたが、事業構造改善費用、製品不具合対策費用等を計上した結果、当期損失は1,750億円となりました。



2. 会社の概況 (平成15年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

当社は、IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおり、情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。各ビジネスにおける主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

区 分	主要製品・サービス	売上高 構成比
ソフトウェア・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・システム構築（システムインテグレーションサービス） ・システムの導入・運用支援 ・コンサルティング ・情報システムの一括運用管理（アウトソーシング、IDCサービス） ・情報システムに必要なネットワーク環境の提供およびネットワークを利用した各種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス） ・各種ソフトウェア ・情報システムおよびネットワークの保守・監視サービス ・情報システムの設置工事およびネットワーク工事 	38.0%
プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> ・各種サーバ（グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ） ・情報システムを構成する周辺装置（ディスクアレイ等） ・パーソナルコンピュータ ・記憶装置（小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置） ・専用端末装置（現金自動預払機、POSシステム） ・携帯電話 ・IPシステム（Geo Stream等） ・光伝送システム ・モバイルシステム（第三世代（3G）携帯電話基地局システム等） 	53.3%
電子デバイス	<ul style="list-style-type: none"> ・ロジックIC（システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ、FRAM搭載ロジック） ・メモリIC（フラッシュメモリ、FCRAM） 	8.7%

(2)主要な事業所

本 店	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
本 社 事 務 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
研 究 開 発 拠 点	札幌システムラボラトリ（札幌市）、青森システムラボラトリ（青森市）、 幕張システムラボラトリ（千葉市）、情報処理システムラボラトリ（東京都大田区）、 関西システムラボラトリ（大阪市）、大分システムラボラトリ（大分市）、 熊本システムラボラトリ（上益城郡益城町） 川崎工場（川崎市）、南多摩工場（稲城市）、 沼津工場（沼津市）、明石工場（明石市）、 あきる野テクノロジーセンター（あきる野市）、 九州R&Dセンター（福岡市）
製 造 拠 点	岩手工場（胆沢郡金ヶ崎町）、会津若松工場（会津若松市）、 小山工場（小山市）、那須工場（大田原市）、 長野工場（長野市）、三重工場（桑名郡多度町）
営 業 拠 点	北海道支社（札幌市）、東北支社（仙台市）、関越支社（さいたま市）、 東京支社（東京都新宿区）、千葉支社（千葉市）、神奈川支社（横浜市）、 長野支社（長野市）、静岡支社（静岡市）、東海支社（名古屋市）、 北陸支社（金沢市）、京都支社（京都市）、関西支社（大阪市）、 神戸支社（神戸市）、中国支社（広島市）、四国支社（高松市）、 九州支社（福岡市）
シ ス テ ム セ ン タ	館林システムセンタ（館林市）、明石システムセンタ（明石市）

（注）本社事務所は平成15年5月に東京都港区東新橋一丁目5番2号に移転いたしました。

(3)従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
34,690名	5,793名	38.2歳	16.1年

(4)株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 5,000,000,000株
- ② 発行済株式の総数および資本金
発行済株式総数 2,001,962,672株
資 本 金 324,624,076,169円
- ③ 当期中の株式の発行 当期中の株式の発行はありません。
- ④ 自己株式の取得、処分等および保有

取 得 株 式	普通株式	1,399,964 株	取得価額の総額	640,819 千円
処 分 株 式	普通株式	0 株	処分価額の総額	0 千円
決 算 期 に お け る 保 有 株 式	普通株式	1,574,491 株		

(注1) 上記の自己株式の取得は単元未満株式の買取りによるものです。

(注2) 自己株式の取得状況について

第102回定時株主総会において普通株式6,000万株、取得価額の総額600億円を限度として自己株式を取得することについてご承認いただきましたが、平成15年3月末現在、自己株式の取得を実施していません。将来にわたって市場競争力を確保するため、当期においても事業構造改革を行った結果、株主資本が低下しており、当社は株主資本の回復を最優先課題としております。

- ⑤ 株 主 数 247,161名 (前期末比36,212名増)
- ⑥ 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
みずほ信託退職給付信託富士電機口 再信託受託者資産管理サービス信託	122,600 千株	6.17 %	千株	%
富士電機株式会社	107,363	5.40	74,333	10.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	88,627	4.46		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	82,851	4.17		
株式会社みずほコーポレート銀行	62,441	3.14		
朝日生命保険相互会社	50,220	2.52		
ユーロクリアバンクエスエイエヌブイ	41,340	2.08		
資産管理サービス信託銀行株式会社(有価証券信託1口)	39,659	1.99		
モルガン信託銀行株式会社(非課税口)	29,068	1.46		
ボストンセーフデポジットビーエスディーティ トリティークライアントツオムニバスアカウント	27,608	1.39		

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(有価証券信託1口)およびモルガン信託銀行株式会社(非課税口)の持株数は、各行の信託業務に係るものです。

(注2) 株式会社みずほコーポレート銀行への出資はありませんが、当社は同行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式22千株(議決権比率0.24%)を所有しております。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループへの議決権比率は議決権のない優先株式を除いて算出しております。

(注3) みずほ信託退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託は、富士電機株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、富士電機株式会社の指図により行使されることとなっております。

⑦所有者別議決権比率の状況

	金融機関・証券会社	その他法人	外国人	個人その他
平成13年度 (平成14年3月31日現在)	44.86%	13.59%	20.81%	20.73%
平成14年度 (平成15年3月31日現在)	41.84%	10.63%	19.09%	28.45%

(5)主要な借入先

会 社 名	借入金残高	借入先が保有する 当社の株式数	議決権比率
国際協力銀行	53,119百万円	—千株	—%
農林中央金庫	37,600	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	24,215	62,441	3.14
住友生命保険相互会社	20,000	355	0.01
第一生命保険相互会社	16,640	18,216	0.91

(6)企業結合の状況

①重要な子会社等の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社富士通研究所	5,000百万円	100%	情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスに関する研究開発
新光電気工業株式会社	24,223	50.28 (0.04)	半導体パッケージの製造、販売
FDK株式会社	13,206	61.54 (0.02)	電子材料および電池ならびにその応用製品の製造、販売
株式会社富士通ビジネスシステム	12,220	52.67 (0.06)	情報システム・ネットワークシステムの企画、開発、販売およびサービスの提供
富士通サポートアンドサービス株式会社	9,401	56.31 (0.18)	ネットワークシステムの企画、導入・設置、運用・サポートおよび情報システムのメンテナンスサービス
富士通フロンテック株式会社	8,457	53.78 (0.44)	金融・自動機、流通システムおよび表示機器の製造、販売
富士通アクセス株式会社	6,691	50.51 (0.40)	情報通信機器・システムの開発、製造、販売
富士通デバイス株式会社	3,645	66.77	半導体および関連ソフトウェアの開発・設計、販売ならびに一般電子部品の販売
富士通コンポーネント株式会社	2,764	67.94	電子機器・電子応用機器の開発、製造、販売
株式会社富士通ビー・エス・シー	1,970	56.46	ソフトウェアの開発、販売およびソフトウェアサービスの提供
富士通テン株式会社	5,300	55.00	オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器およびITS・移動通信関連機器の製造、販売
株式会社PFU	4,980	62.19	情報処理システムの開発、製造、販売、保守・運用サービス
富士通カンタムデバイス株式会社	4,490	100	化合物半導体の開発、製造、販売
富士通ネットワークソリューションズ株式会社	3,942	100	情報通信ネットワークシステムのコンサルティング、設計、施工、運用、保守および関連機器の販売
富士通メディアデバイス株式会社	2,510	100	携帯情報通信機器向け電子部品の開発、製造、販売
富士通エフ・アイ・ビー株式会社	2,000	100	ネットワークサービス、アウトソーシングサービスの提供、ソフトウェアの開発および関連機器の販売
ニフティ株式会社	1,000	100	インターネットサービスの提供
株式会社富士通ITプロダクツ	450	100(45.00)	コンピュータならびにその関連機器の開発・製造および販売
富士通ディスプレイテクノロジーズ株式会社	450	100	液晶ディスプレイの開発、製造、販売
富士通イー・エム・ディ・セミコンダクタ株式会社	48,787	50.01	フラッシュメモリの製造、販売

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
Fujitsu IT Holdings, Inc.(米国)	727,051 千米ドル	100 %	FIHグループの統括および情報処理システムの開発、販売、サービスの提供
Fujitsu Network Communications, Inc.(米国)	240,815	100	光伝送システムの開発、製造、販売、工事および保守
Fujitsu Consulting, Inc (米国)	131,019	100(100)	ITシステムに関するコンサルティング、システムインテグレーション、アプリケーション保守サービスの提供
Fujitsu Services Holdings PLC(英国)	486,808 千スターリングポンド	100(6.10)	アウトソーシング、システムインテグレーションを中心とするITインフラサービスの提供
富士通日立プラズマディスプレイ株式会社	30,000 百万円	50.00	プラズマディスプレイの開発、製造、販売
富士通リース株式会社	1,000	50.00(5.00)	情報処理・通信機器の賃貸、販売

(注1) 議決権比率の欄の()内数字は、間接保有割合で内数であります。

(注2) 富士通日立プラズマディスプレイ株式会社および富士通リース株式会社は商法上の子会社には該当いたしません。

- ・富士通機電株式会社は平成14年7月1日付で富士通フロンテック株式会社に商号を変更いたしました。
- ・富士通電装株式会社は平成14年10月1日付で富士通アクセス株式会社に商号を変更いたしました。
- ・株式会社富士通ITプロダクツは当社と株式会社PFUが共同新設分割により設立したものです。
- ・富士通ディスプレイテクノロジー株式会社は株式会社米子富士通が当社の液晶ディスプレイパネル事業を承継し、商号を変更したものです。
- ・Amdahl Corporation (アムダール社) は平成14年4月1日付でFujitsu IT Holdings, Inc.に商号を変更いたしました。
- ・DMR Consulting Group, Inc. (DMR社) は平成14年4月1日付でFujitsu Consulting, Inc.に商号を変更いたしました。
- ・ICL PLC (ICL社) は平成14年4月2日付でFujitsu Services Holdings PLCに商号を変更いたしました。

なお、平成14年度連結決算における連結子会社は、前記の重要な子会社26社を含む487社、持分法適用会社は、29社であります。

②重要な技術提携の状況

クロスライセンス契約の主な相手先は、以下のとおりであります。

会社名	契約製品
Infineon Technologies AG (ドイツ)	半導体装置
Lucent Technologies Inc. (米国)	情報処理組織、半導体装置
International Business Machines Corporation (米国)	情報処理組織
Microsoft Corporation (米国)	ソフトウェア
Texas Instruments Incorporated (米国)	半導体装置、集積回路
Intel Corporation (米国)	半導体装置
Motorola, Inc. (米国)	半導体装置
National Semiconductor Corporation (米国)	半導体装置
Samsung Electronics Co., Ltd. (韓国)	半導体装置

(7)役員等の状況

①当期末現在の取締役および監査役

会社における 地 位	氏 名	担当または主な職業	会社における 地 位	氏 名	担当または主な職業
	取 締 役 関 澤 義	取締役会議長(会長)	** 監 査 役	深 川 敬 三	
*	取 締 役 秋 草 直 之		** 監 査 役	小 泉 信	
*	取 締 役 杉 田 忠 靖		監 査 役	若 原 泰 之	
*	取 締 役 高 谷 卓		監 査 役	加 藤 丈 夫	富士電機株式会社取締役会長
	取 締 役 高 島 章		監 査 役	近 藤 克 彦	みずほフィナンシャルグループ名誉顧問
	取 締 役 沢 邦 彦	富士電機株式会社代表取締役社長			

(注1) 上記取締役のうち、*を付したものは代表取締役であります。

(注2) 上記監査役のうち、**を付したものは常勤監査役であります。

(注3) 取締役 沢 邦彦氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

(注4) 監査役 若原 泰之、加藤 丈夫および近藤 克彦の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

②執行役(平成15年4月1日付で「経営執行役」に呼称を変更しております。)

氏 名	担 当	氏 名	担 当
秋草直之	社長(CEO兼COO)	ソフト・サービスビジネスグループ	
コーポレートセンター		広瀬 勇二	専務 ソフト・サービスビジネスグループ長
高谷 卓	副社長(CFO)コーポレートセンター部門長	斑目 廣哉	常務 ソリューション事業本部長 システムインテグレーション事業本部長
岡田恭彦	人事・総務部門担当	黒川博昭	常務 ソフト・サービス事業推進本部長
加藤和彦	経営戦略室長	太田 幸一	常務 ネットワークサービス本部長
グループサポート		新 道雄	システムインテグレーション事業本部副本部長
高島 章	専務(法務/政策担当)グループサポート部門長	長屋 互 勇	ソリューション事業本部副本部長(医療ビジネス担当)
野副州旦	政策推進本部長	プラットフォームビジネスグループ	
岡田晴基	購買本部長	杉田 忠 靖	副社長(CTO) プラットフォームビジネスグループ長
営業グループ		前山 淳次	常務 プラットフォームビジネスグループ戦略担当 エンタプライズシステム事業本部長
小島和人	専務 営業グループ長(マーケティング担当)	武市 博明	常務 ネットワーク事業本部長
村野和雄	常務 営業グループ長(海外担当)	青木 隆	エンタプライズシステム事業本部副本部長
鈴木國明	常務 営業グループ長(国内担当)	古村 一郎	ストレージプロダクト事業本部長
藪内裕久	常務 西日本営業本部長	伊東 千秋	プラットフォームビジネス企画本部長
間塚道義	東日本営業本部長	中村 隆	ネットワーク事業本部副本部長
田尻 康	Fujitsu IT Holdings, Inc. CEO	電子デバイスビジネスグループ	
浦野哲夫	Fujitsu siemens computers (Holdings) JV.B. 取締役会長	小倉 正道	常務 電子デバイスビジネスグループ長
五十嵐 隆	産業営業本部長	小野 敏彦	LSI事業本部長
		松村 信威	電子デバイス営業本部長

③コーポレート・ガバナンスに関する取り組みの状況

(a)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性ならびに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、社外役員を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能を分離し、2つの機能間での緊張感を高めることにより、経営の透明性と効率性を向上させてまいります。

(b)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成14年度は、経営の監督機能と執行機能の分離を実現するため、執行役員制度を導入し、従来32名だった取締役数を7名にいたしました。併わせて、経営の透明性を高めるため、社外取締役を1名から2名*に増員いたしました。これにより、監査役（社内2名、社外3名）を加えた取締役会全体では、社内7名、社外5名の計12名**で構成されることになりました。

取締役会の位置付けの変更（経営監督機能の重視）全体の人数の縮小、社外役員の比率の増大により、取締役会における議論も、これまでに比べて極めて活発なものとなっております。

*平成15年3月に福井取締役が退任したことに伴い、現在は1名となっております。

**平成15年3月末時点では、社内取締役5名（うち執行役員兼務4名）、社外取締役1名、社内監査役2名、社外監査役3名の計11名となっております。

④当期中の取締役の異動

(a)就任

平成14年6月25日開催の第102回定時株主総会において、新たに福井 俊彦氏は取締役に選任され、就任いたしました。

(b)退任

取締役 森寺 章夫、取締役 白井 一成、取締役 宮澤 達士、取締役 大木 登、取締役 石井 武俊の5氏は平成14年6月25日をもって取締役に退任いたしました。専務取締役 小島 和人、専務取締役 広瀬 勇二、専務取締役 武井 勝、常務取締役 前山 淳次、常務取締役 斑目 廣哉、常務取締役 村野 和雄、常務取締役 黒川 博昭、常務取締役 太田 幸一、取締役 藪内 裕久、取締役 岡田 恭彦、取締役 鈴木 國明、取締役 小倉 正道、取締役 武市 博明、取締役 間塚 道義、取締役 小野 敏彦、取締役 新 道雄、取締役 田尻 康、取締役 青木 隆、取締役 古村 一郎、取締役 加藤 和彦の20氏は平成14年6月25日をもって取締役に退任し、執行役に就任いたしました。取締役 福井 俊彦氏は平成15年3月19日をもって取締役に退任いたしました。また、取締役 西村 敏洋氏は、平成14年4月26日逝去されました。

（注）当期中の監査役の異動はありません。

⑤ 当期末後の役員の地位および担当等の変更

平成15年5月1日現在、役員の地位および担当等は以下のとおり変更されております。

・取締役および監査役

会社における 地 位	氏 名	担当または主な職業	会社における 地 位	氏 名	担当または主な職業
取 締 役	関 澤 義	取締役会議長(会長)	** 監 査 役	深 川 敬 三	
* 取 締 役	秋 草 直 之		** 監 査 役	小 泉 信	
* 取 締 役	杉 田 忠 靖		監 査 役	若 原 泰 之	
* 取 締 役	高 谷 卓		監 査 役	加 藤 丈 夫	富士電機株式会社取締役会長
取 締 役	高 島 章		監 査 役	近 藤 克 彦	みずほフィナンシャルグループ名譽顧問
取 締 役	沢 邦 彦	富士電機株式会社代表取締役社長			

(注1) 上記取締役のうち、*を付したものは代表取締役であります。
(注2) 上記監査役のうち、**を付したものは常勤監査役であります。

・経営執行役

氏 名	担 当	氏 名	担 当
秋草直之	社長(CEO兼COO)	ソフト・サービスビジネスグループ	
黒川博昭	副社長	斑目廣哉	専務 ソフト・サービスビジネスグループ長/ソリューション事業本部長/システムインテグレーション事業本部長
高島章	専務 電子行政推進、産官連携事業推進担当	太田幸一	常務 ネットワークサービス本部長
コーポレートセンター		新道雄	システムインテグレーション事業本部副本部長
小倉正道	専務 コーポレートセンター部門長	長屋互勇	ヘルスケアソリューション事業本部長
岡田恭彦	常務 グループ管理室長	稲垣博正	システムインテグレーション事業本部副本部長
加藤和彦	経営戦略室長	松下公一	ソリューション事業本部副本部長
野副州旦	政策推進本部長	プラットフォームビジネスグループ	
岡田晴基	購買本部長	前山淳次	専務 プラットフォームビジネスグループ長
営業グループ		伊東千秋	常務 プラットフォームビジネス企画本部長
鈴木國明	専務 営業グループ長	武市博明	ネットワーク事業本部長
村野和雄	常務 グローバル営業推進本部長	青木隆	エンタプライズシステム事業本部副本部長
藪内裕久	常務 西日本営業本部長	古村一郎	ストレージプロダクト事業本部長
間塚道義	常務 東日本営業本部長	中村隆	ネットワーク事業本部副本部長
田尻康	Fujitsu IT Holdings, Inc. CEO	棚倉由行	ソフトウェア事業本部長
浦野哲夫	Fujitsu siemens computers (Holdings) V.B.取締役会長	伊藤公久	パーソナル事業本部長
五十嵐隆	産業営業本部長	電子デバイスビジネスグループ	
長野佳久	マーケティング本部長	小野敏彦	常務 電子デバイスビジネスグループ長
小池康夫	流通・情報営業本部長	松村信威	LSI事業本部長
安京洙	Fujitsu Korea Limited 代表理事社長	藤井滋	電子デバイス営業本部長
			LSI事業本部長代理

以上のご報告は、次により記載されております。

1. 億、百万、千単位による金額の記載は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,095,630	流 動 負 債	1,042,824
現 金 及 び 預 金	101,820	買 掛 金	630,259
受 取 手 形	4,817	短 期 借 入 金	145,031
売 掛 金	426,750	社 債 (1 年 以 内 償 還)	95,577
有 価 証 券	19,998	未 払 金	139,129
製 品	141,875	未 払 法 人 税 等	339
仕 掛 品	112,092	前 受 金	11,456
材 料	38,302	そ の 他 流 動 負 債	21,031
繰 延 税 金 資 産	69,500	固 定 負 債	1,112,317
そ の 他 流 動 資 産	181,619	社 債	849,617
貸 倒 引 当 金	1,147	長 期 借 入 金	187,645
固 定 資 産	1,830,645	電 子 計 算 機 買 戻 損 失 引 当 金	75,047
有 形 固 定 資 産	419,073	そ の 他 固 定 負 債	6
建 物 及 び 構 築 物	155,304	負 債 合 計	2,155,142
機 械 装 置	54,688	資 本 の 部	
工 具 器 具 及 び 備 品	100,863	資 本 金	324,624
土 地	94,912	資 本 剰 余 金	394,441
建 設 仮 勘 定	13,305	資 本 準 備 金	394,441
無 形 固 定 資 産	101,310	利 益 剰 余 金	50,790
ソ フ ト ウ ェ ア	95,018	利 益 準 備 金	36,447
施 設 利 用 権	4,114	任 意 積 立 金	182,046
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,177	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	1,226
投 資 等	1,310,261	プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	32,817
子 会 社 株 式	817,894	特 別 償 却 準 備 金	8,420
投 資 有 価 証 券	216,175	圧 縮 記 帳 積 立 金	641
長 期 貸 付 金	3,723	別 途 積 立 金	138,942
繰 延 税 金 資 産	206,400	当 期 未 処 理 損 失	167,703
そ の 他 投 資 金	67,444	(当 期 損 失)	(175,054)
貸 倒 引 当 金	1,376	株 式 等 評 価 差 額 金	2,086
資 産 合 計	2,926,275	自 己 株 式	809
		資 本 合 計	771,133
		負 債 及 び 資 本 合 計	2,926,275

注記	1. 有価証券の評価の方法		
	(1) 子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法	
	(2) その他有価証券		
	・時価のあるもの	期末日の市場価格に基づく時価法 取得原価と時価との差額の処理方法...全部資本直入法 売却時の売却原価の算定方法.....移動平均法による原価法	
	・時価のないもの	移動平均法による原価法	
	2. たな卸資産の評価の方法		
	(1) 製品	移動平均法による原価法	
	(2) 仕掛品	個別法又は総平均法による原価法	
	(3) 材料	移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	
	3. 固定資産の減価償却方法		
	(1) 有形固定資産	定率法（建物の一部は定額法）	
	(2) 無形固定資産		
	・ソフトウェア		
	①市場販売目的	見込販売数量に基づく方法	
	②自社利用	定額法	
	・その他	定額法	
	4. 退職給付引当金又は前払退職給付費用の計上方法		
	従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上している。		
	当期末においては、前払退職給付費用をその他投資に含めている。		
	・過去勤務債務の処理方法	定額法（10年）	
	・数理計算上の差異の処理方法	定額法（翌期より従業員の平均残存勤務期間）	
	退職給付信託における年金資産額		120,334百万円
	5. 電子計算機買戻損失引当金の計上方法		
	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上している。		
	6. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。		
	7. 有形固定資産の減価償却累計額		1,045,341百万円
	8. 子会社に対する金銭債権	短期	269,601百万円
	9. 子会社に対する金銭債務	短期	325,573百万円
	10. 外貨建子会社株式及び投資有価証券（主要なもの）		2,178,001千米ドル 1,326,145千 ^{スターリング} ポンド
	11. 保証債務残高		213,091百万円
	12. 新株予約権の内容		
	発行する株式の種類	新株発行予定残数	発行価格
	普通株式	22,618,898株	1,751.50円
	普通株式	15,608,216株	998円
	普通株式	1,305,000株	3,563円
	普通株式	1,360,000株	1,450円
	普通株式	208,159,866株	1,201円
			権利行使期間
			平成元年10月2日から平成16年9月29日まで
			平成7年2月1日から平成16年3月30日まで
			平成12年8月1日から平成22年6月29日まで
			平成13年8月1日から平成23年6月26日まで
			平成14年6月10日から平成21年5月13日まで
	13. 1株当たり当期損失		87.48円
	14. 資産の時価評価により増加した純資産額		2,086百万円

損益計算書

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		2,695,055
売上原価	2,012,461	
販売費及び一般管理費	660,735	2,673,197
営業利益		21,858
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,783	
雑収入	23,533	50,316
営業外費用		
支払利息	18,745	
雑支出	50,365	69,110
経常利益		3,063
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	81,412	
事業譲渡益	14,536	95,949
特別損失		
事業構造改善費用	113,400	
子会社株式評価損	144,481	
投資有価証券等評価損	40,742	
製品不具合対策費用	30,600	329,224
税引前当期損失		230,211
法人税、住民税及び事業税	12,256	
法人税等調整額	42,900	55,156
当期損失		175,054
前期繰越利益		7,351
当期未処理損失		167,703

注記 子会社との間の取引高	売上高	830,627百万円
	仕入高	1,928,843百万円
	営業取引以外の取引高	
	資産譲渡高	1,196百万円
	資産購入高	208百万円

利益処分案

(単位：円)

当 期 未 処 理 損 失	167,703,478,038
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	1,226,857,000
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金 取 崩 額	30,817,000,000
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	8,420,000,000
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	641,000,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	138,942,058,998
計	12,343,437,960
これを次のとおり処分いたします。	
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	2,300,000,000
次 期 繰 越 利 益	10,043,437,960

独立監査人の監査報告書

平成15年 5月16日

富士通株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 洋 二 ⑩
関与社員
代表社員 公認会計士 池 上 玄 ⑩
関与社員
関与社員 公認会計士 持 永 勇 一 ⑩
関与社員 公認会計士 角 田 伸 理 之 ⑩

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、富士通株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第103期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第103期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項はありません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項はありません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても、取締役の義務違反は認められません。

平成15年5月21日

富士通株式会社 監査役会

常勤監査役 深 川 敬 三 (印)

常勤監査役 小 泉 信 (印)

監 査 役 若 原 泰 之 (印)

監 査 役 加 藤 丈 夫 (印)

監 査 役 近 藤 克 彦 (印)

注記 監査役 若原 泰之、加藤 丈夫および近藤 克彦の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(ご参考)

連結決算

業績推移

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
売上高 (億円)	52,551	54,844	50,069	46,175
ソフトウェア・サービス	19,690	20,143	20,858	20,257
プラットフォーム	23,841	23,498	20,152	16,120
電子デバイス	5,681	7,597	5,465	6,186
金融	1,130	1,072	1,144	1,192
その他	2,206	2,532	2,448	2,418
(うち海外)	(19,022)	(18,941)	(15,460)	(13,369)
営業利益 (億円)	1,499	2,440	744	1,004
経常利益 (億円)	701	1,897	1,571	123
当期純利益 (億円)	427	85	3,825	1,220
1株当たり当期純利益 (円)	22.10	4.33	192.98	61.29
総資産 (億円)	50,197	52,000	45,958	42,253
純資産 (億円)	11,765	12,143	8,537	7,023
1株当たり純資産 (円)	599.37	614.18	426.52	350.84

(注1) 億円単位の記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

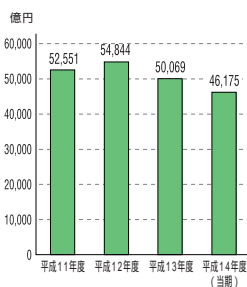
(注2) 「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数に基づき算出しております。

(注3) 「1株当たり純資産」は、期末発行済株式数に基づき算出しております。

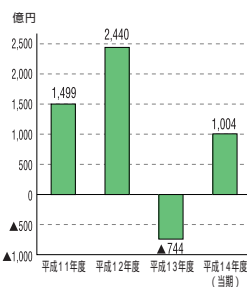
(注4) 当期から「1株当たり当期純利益」、「1株当たり純資産」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(注5) 当期に行った事業区分の見直しに伴い、過年度のセグメント別の数値は組み替えて表示しております。

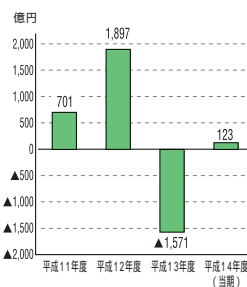
売上高



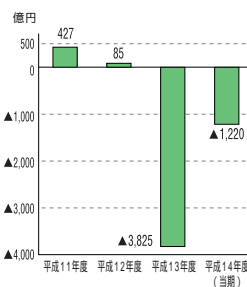
営業利益



経常利益



当期純利益



(単位：億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
ソフトウェア ・サービス	外部顧客に対する売上高	19,690	20,143	20,858	20,257
	セグメント間の内部売上高	698	619	527	721
	売上高計	20,388	20,762	21,386	20,979
	営業利益	1,401	1,287	1,578	1,765
	(営業利益率)	(6.9%)	(6.2%)	(7.4%)	(8.4%)
プラットフォーム	外部顧客に対する売上高	23,841	23,498	20,152	16,120
	セグメント間の内部売上高	2,918	2,545	2,404	2,312
	売上高計	26,760	26,043	22,556	18,432
	営業利益	507	565	575	9
	(営業利益率)	(1.9%)	(2.2%)	(2.6%)	(0.1%)
電子 デバイス	外部顧客に対する売上高	5,681	7,597	5,465	6,186
	セグメント間の内部売上高	1,483	1,492	910	688
	売上高計	7,165	9,089	6,375	6,874
	営業利益	201	1,134	1,093	316
	(営業利益率)	(2.8%)	(12.5%)	(17.1%)	(4.6%)
金融	外部顧客に対する売上高	1,130	1,072	1,144	1,192
	セグメント間の内部売上高	64	78	94	91
	売上高計	1,195	1,151	1,239	1,284
	営業利益	30	34	42	43
	(営業利益率)	(2.5%)	(3.0%)	(3.4%)	(3.4%)
その他	外部顧客に対する売上高	2,206	2,532	2,448	2,418
	セグメント間の内部売上高	1,256	1,282	1,267	1,370
	売上高計	3,463	3,814	3,715	3,789
	営業利益	34	81	2	100
	(営業利益率)	(1.0%)	(2.1%)	(0.1%)	(2.6%)
消去/全社	売上高	6,421	6,017	5,203	5,184
	営業利益	676	662	698	597
合計	外部顧客に対する売上高	52,551	54,844	50,069	46,175
	セグメント間の内部売上高				
	売上高計	52,551	54,844	50,069	46,175
	営業利益	1,499	2,440	744	1,004
	(営業利益率)	(2.9%)	(4.4%)	(1.5%)	(2.2%)

貸借対照表（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,071,640	流 動 負 債	1,765,224
現 預 金 及 び 有 価 証 券	283,985	買 掛 債 務	740,657
売 掛 債 権	840,408	社 債 及 び 短 期 借 入 金	506,091
棚 卸 資 産	595,984	そ の 他	518,476
そ の 他	351,263	固 定 負 債	1,543,191
固 定 資 産	2,153,721	社 債 及 び 長 期 借 入 金	1,257,678
有 形 固 定 資 産	990,552	そ の 他	285,513
無 形 固 定 資 産	261,582	負 債 合 計	3,308,415
投 資 等	901,587	少数株主持分	214,556
		資 本 の 部	
		資 本 金	324,624
		資 本 剰 余 金	519,720
		利 益 剰 余 金	60,718
		その他有価証券/土地再評価差額金	6,090
		為 替 換 算 調 整 勘 定	86,517
		自 己 株 式	809
		資 本 合 計	702,390
資 産 合 計	4,225,361	負債、少数株主持分及び資本合計	4,225,361

損益計算書（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		4,617,580
売上原価	3,328,261	
販売費及び一般管理費	1,188,892	
営業利益		100,427
営業外損益		
金融収支	21,418	
持分法による投資利益	570	
退職給付積立不足償却額	43,901	
その他	23,294	88,043
経常利益		12,384
特別損益		
事業構造改善費用	151,486	
製品不具合対策費用	30,600	
投資有価証券等評価損	21,802	
投資有価証券売却益	29,362	
事業譲渡益	14,536	159,990
税金等調整前当期純利益		147,606
法人税等		28,789
少数株主利益		3,249
当期純利益		122,066

（注）「金融収支」には、受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

・環境会計

平成10年度から環境保全に係る費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する「環境会計」を導入しております。環境会計により、環境保全への取り組み意識の向上や、コスト削減項目の明確化、工場間・会社間の連携による実質効果の向上など、さまざまな成果が上がっています。

1. 環境費用と効果の推移

(単位：億円)

項目	平成12年度			平成13年度			平成14年度		
	富士通	連結子会社	連結	富士通	連結子会社	連結	富士通	連結子会社	連結
費用	82	109	191	77	110	187	79	110	189
効果	111	135	246	123	120	243	88	122	210

2. 平成14年度実績の内訳(*1)

		分類			富士通	連結子会社	連結	
費用	事業 内 コスト エリア	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止(公共下水道料金)などのためのコスト			30	31	61
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、温暖化防止などのためのコスト			9	19	28
		資源循環コスト	廃棄物減量化、処理などのためのコスト、節水・雨水利用などの資源の効率的利用のためのコスト			12	25	37
	上・下流コスト	生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(廃製品・包装などのリサイクルコースおよびグリーン購入コストなど)			2	7	9	
	管理活動コスト	管理活動における環境保全コスト(環境推進活動人件費、ISO14001認証取得・維持、環境負荷測定、緑化の推進、環境報告書作成、環境広告などのコスト)			21	16	37	
	研究開発・ソリューション ビジネスコスト	研究開発活動における環境保全コストおよび環境ソリューションビジネスに関わるコスト(グリーン製品・環境対応技術の設計・開発コスト、環境関連ソリューションビジネスコスト)			3	11	14	
	社会活動コスト	社会活動における環境保全コスト(環境保全を行う団体などへの寄付、支援などのコスト)			0	0	0	
	環境損傷対応コスト	環境損傷に対応するコスト(土壌、地下水汚染などの修復のコスト、環境保全に関わる補償金など)			2	1	3	
	合計					79	110	189
	効果	事業 内 効果 エリア	公害防止効果	法規制不遵守による事業所操業ロス回避額(*2)、生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額(*3)			38	49
地球環境保全効果			電力、油、ガスなどの使用料減に伴う費用削減額			16	10	26
資源循環効果			廃棄物減量化、有効利用による削減額			14	42	56
上・下流効果			廃製品リサイクルなどによる有価品・リユース品の売却額			0	10	10
管理活動効果			ISO14001構築による効率化、従業員などの社内教育の効果、環境広報活動によるイメージアップ貢献額			4	4	8
研究開発・ソリューション ビジネス効果			グリーン製品・環境配慮型製品、環境関連ソリューションビジネスの販売貢献額			10	5	15
環境損傷対応効果			土壌、地下水汚染対策による住民補償などの回避額(*4)			6	2	8
合計					88	122	210	

*1 分類方法：環境省「環境会計ガイドライン2002年版」に準ずる。

*2 操業ロス回避額：付加価値/稼働日×操業ロス日

*3 環境保全活動の寄与額：付加価値×環境設備の維持運営コスト/総発生費用

*4 リスクが発生したと仮定した場合のリスク回避見積り額

*5 第三者審査：(株)新日本環境品質研究所による、2002年環境会計に係る審査手続きが完了しましたので、この部分に関し公表致します。

上記のほか、環境経営報告書またはホームページ(<http://eco.fujitsu.com/>)におきまして、当社の環境活動に関する情報を提供しております。

株式事務のご案内

名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5683-5111
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店
決 算 期	3月31日
基 準 日	
定時株主総会関係	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ(http://pr.fujitsu.com/jp/ir/kk/)に掲載しております。
上 場 証 券 取 引 所	東京、大阪、名古屋、 フランクフルト、ロンドン、スイス

当社ホームページにおきまして、この報告書のほか、アニュアルレポートや決算概要等の情報をご提供しております。

日本語 <http://pr.fujitsu.com/jp/ir/>

英 語 <http://pr.fujitsu.com/en/ir/>

富士通株式会社

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
www.fujitsu.com

この報告書は再生紙を使用しています。